



日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL. 03-3503-2722 <http://www.jnpc.or.jp/>



低炭素社会へ

温室効果ガス削減に向けた新たな枠組み「パリ協定」を採択し、手をつなぐ(右から)フランスのオランド大統領、ファビウスCOP21議長(フランス外相)、国連の潘基文事務総長ら

=2015年12月12日、パリ近郊 (AFP=時事)

広がるネットの情報空間

メディアも正念場

理事長 伊藤 芳明

新しい年が明けました。今年は安全保障法制が施行され、自衛隊による後方支援、駆けつけ警護などが具体的視野に入ってきます。夏には参院選挙が予定され、投票権が18歳以上にまで拡大されます。新たに投票に参加する若い世代に、いかにバランスのとれた情報を提供し、時代を考察する力を養ってもらうか。私たち新聞やテレビなどにとっても、大切な年となります。

特に若い世代は、インターネットを利用した情報空間に魅力を感じ、そこに滞在する時間が長くなる傾向があります。国内ばかりでなく、昨年、各国で相次いだイスラム過激派組織によるテロとも、この情報空間は密接に関わっています。メディアとしてどう対応し、その影響とどう向き合うのかは、われわれに突きつけられた課題でもあります。

(2ページに続く)

今月のことは

「働く母親として初の駐日大使となった私に、オバマ大統領は、日本の女性や家族に働きかけ、米国の経験を共有してほしいと言いました」
ケネディ・駐日アメリカ大使(12・17) 10ページ

「ロシアと日本は隣人です。私の育った東シベリアは、モスクワよりも東京の方が近い」
アフアナシエフ・駐日ロシア大使(12・22) 10ページ

不満の沈殿から 連帯のうねりへ

1980年代にエジプトに駐在したことがあります。ムバラク政権が長期化の傾向を見せ始めていた時期で、新聞やテレビには大統領が連日登場し、政府のPR情報が洪水のように流されていました。親しくなったカイロ市民と話していると、ムバラク大統領への不満を漏らします。しかし当局への密告を恐れ、一人一人の不満は、横に連帯することができずに沈殿している時代でした。



「日本ラグビー」を変えたエディー・ジョーンズ・ヘッドコーチの会見を司会する伊藤理事長(右) (2015.10.30)

これが変化したのが2010年のチュニジアに端を発し、今に至る「アラブの春」と呼ばれる民主化の奔流だと思っています。人々は新聞やテレビ、ラジオから流れる情報とは別に、ネットや携帯電話を通じて独自の情報空間を持つようになりましただ。この独自の空間の中で、自分以外にも同じように体制に不満を抱く人が多数いることを実感でき、空間を通じた連帯が大きいうねりを生み出しました。

この空間では、共通の民族や宗教の人たちとつながる傾向が強く、当然ながら国家への帰属意識は希薄になりがちです。民主化の流れに乗りきれず、国家としての求心力を喪失し、内戦状態に陥っているのがシリア、イエメン、リビアなどの国です。この空間の情報に導かれ、中東、アフリカ、アジアなどから国家を離れ、欧州を目指す人の流れが、昨年は年間150万人を超える規模に巨大化していききました。この情報空間の影響は国境を越え、今後も拡大していくと思われる。

本音に迫る記者会見 日本記者クラブの強み

日本記者クラブは、この空間で得

られる情報以上に、魅力的で信頼できる情報発信の基地でありたいと願っています。クラブの強みは何といっても、リアルな生身の当事者と対峙できることです。そして一方通行の発信ではなく、記者会見という場で、質疑応答を通じてニュースの当事者の本音に迫れることです。

「愛するパリよ。あなたが目にした犯罪を悲しく思います。しかし私たちアラブの国々では、毎日起きていることなのです」

昨年11月のパリの同時テロの後、ドバイ在住のシリア女性がフェイスブックに書いた言葉に虚を突かれた思いがしました。

異質な者を排除するのではなく、異論を尊重し耳を傾ける寛容さが、成熟した民主主義社会に求められる資質だと思います。

企画委員の皆さんの蓄積を生かし、昨年の集団的自衛権の議論に象徴されるように、多様な意見を聞く機会が得られるのは、日本記者クラブならではの貴重な財産です。

昨年は戦後70年の節目で、日本記者クラブも戦争、戦後を検証し、捉え直す企画を中心に、230回もの記者会見、研究会を開催しました。村山富市元首相と河野洋平元官房長官の対談(写真下)に320人以上が



参加したのをはじめ、旬なテーマの参加者は200人を超えることが少なくありませんでした。

戦後和解のヒントを取材するためのドイツ・イスラエル取材団など海外取材団も3度を数えました。3年目に入った現役記者対象の記者ゼミは「次世代ジャーナリズムの現場―その原則とスキル」のテーマで続いています。

今年も日本記者クラブの魅力をフルに発揮して、信頼できる情報の発信基地であり続けたいと思います。会員の皆様のこれまでに以上のご支援、ご助力をお願いいたします。

(毎日新聞社専務取締役、主筆)

昨年の大使会見 15回 ケネディ米大使は初会見

永華・中国大使は安倍首相の戦後70年談話に関心が集まる時期だった。

各国の駐日大使を招き、日本との関係やその国の外交を聞く。日本記者クラブの大切な仕事の1つだ。クラブで答えれば日本全体に向けて発信できると、積極的に応じる大使も多い。12月はダラジ・チュニジア、ケネディ米国、アフアナシエフ・ロシアの3大使が会見した。

昨年1年間を振り返ると招いた大使は13人(以下表)。フォン・ヴェアテルン・ドイツ大使とローバック・スウェーデン大使には難民問題をテーマに2回目の会見をもらったので、計15回となる。ダナ・フランス大使はCOP21の事前会見で予定していたが、パリ同時テロの直後となり、テロ対策の質問にも答えた。程

ケネディ大使は記者会見そのものが初めて。10階ホールは200人の取材陣で埋まった。2013年11月の着任直後から大使に日米関係を直接、質問したいと、米大使館と折衝を2年間、続けてきた。戦後70年の節目の年の最後によりやく実現した。前任のルース大使は4年の任期中、一度もクラブで会見しなかった。クラブの米大使会見は09年1月のシルファー大使以来となり、7年近く空白期間が続いていた。

音声アーカイブ100本に よみがえる貴重な会見録音

カセットテープやオープンリールで録音された日本記者クラブの貴重

新春随想	4・5
人間同士のメディア空間を取り戻すために	滝鼻卓雄
クラブゲスト	6・7
宇治敏彦／高橋哲哉／カイス・ダラジ／神津里季生／木宮正史／工藤年博／若宮啓文／加藤典洋／石毛博行／福井健策／中島岳志／伊吹文明／キャロライン・ケネディ／ナーセル・ジュデ／ファティ・ビロル／エブゲーニー・アフアナシエフ	
会見レポート	
神津里季生・連合会長／加藤典洋・文芸評論家・早大名誉教授	8
伊吹文明・元衆院議長／ジュデ・ヨルダン副首相兼外相	9
ケネディ・駐日アメリカ大使／アフアナシエフ・駐日ロシア大使	10
記者ゼミ 次世代ジャーナリズムの現場	11
マイBOOKマイPR	11
ワーキングプレス	
産経前ソウル支局長 無罪判決	12
産経新聞社	五嶋清
COP21 パリ協定採択	13
毎日新聞社	渡辺諒
シリア・ウオッチ	14
朝日新聞社	翁長忠雄
東京五輪まで4年	15
読売新聞社	結城和香子
被災地通信 宮城県女川町	16
進む「復興まちづくり」百人百様の心伝えたい	河北新報社
水野良将	
リレーエッセー	17
被爆者医療の肥田舜太郎医師	
中国新聞社	川本一之

今号から紙面刷新しました

新年を迎え、会報も新しく生まれ変わりました。

前号で中井専務理事がお知らせしたように、「ゲスト一覧」と「会見レポート」のページを新設しました。取材記者が会見をまとめた原稿は全て、速報を重視して、会見翌々日を原則としてウェブサイトにアップします。会報には全員を写真付きでコンパクトに紹介し

な会見がデジタルで次々によみがえっている。1969年のクラブ創設以来、残っていた録音テープは約3800件。45周年記念事業として全てをデジタル保存し、重要な会見録音を順次、クラブのウェブサイトで公開している。2015年末までに100本の大台に乗った。

たとえば1970年代の会見では佐藤栄作、田中角栄、三木武夫ら歴代首相、鄧小平・中国副首相やフォード米、チャウシェスク・ルーマニアら各国大統領、作家・司馬遼太郎といったゲストの肉声が聞ける。

ウェブサイトの「音声アーカイブ」のページでどうぞ。他では聞けないクラブだけの財産だ。

(専務理事 中井良則)

た「ゲスト一覧(クラブゲスト)」(6〜7頁)を掲載します。そのうち、重要ゲストや関心の高いテーマを選んで紙面で取り上げたものが「会見レポート」(8〜10頁)です。会報委員会では、時代の流れに合わせた会報とウェブサイトの在り方を検討してきました。日本記者クラブ会報はネットと連携しながら紙面の充実をめざします。会員の皆さまのご理解をお願いいたします。 会報委員長 飯塚浩彦

クラブで会見した大使(2015年)	会見日
マグヌス・ローバック(スウェーデン)	1.22、10.21
ワリード・シラム(パレスチナ)	1.27
ヴィオレル・イステイチョアイア=ブドゥラ(EU)	2.25
ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン(ドイツ)	5.25、9.18
程永華(中国)	7.23
レザ・ナザルアハリ(イラン)	7.23
シハサック・プアングゲオ(タイ)	9.30
ルカス・カラツォリス(ギリシャ)	10.6
セルダヘイ・イシュトバーン(ハンガリー)	10.21
ティエリー・ダナ(フランス)	11.18
カイス・ダラジ(チュニジア)	12.2
キャロライン・ケネディ(アメリカ)	12.17
エブゲーニー・アフアナシエフ(ロシア)	12.22

人間同士のメディア空間を

取り戻すために

滝鼻 卓雄

東京を歩き回っていると、気になる所がいくつかある。

東京メトロの銀座、千代田、丸ノ内各線。駅で言えば、渋谷、表参道、北千住というターミナル。一定のスペースを考えれば、何といっても、渋谷スクランブルだ。

これらの点、線、面を観察して、共通して分かることは、ほとんどの人々がスマホの画面に視線を投げつけながら、歩いているか立ち止まっているか、そのどちらかである。もう一つの共通点は、だれもが無口で、不機嫌な表情で、他人との視線の交差を避けている。メトロの車掌はくどいように、「携帯電話はマナーモードでお願いします」と繰り返す。余計なおせっかいだと思う人もいるはずだ。私もその一人である。自由に携帯を使い、もっと人と人とのおしゃべりをさせてほしい。だから、電車内でもターミナルでもスクランブルでも、人間同士が音声をもって

会話をすることがなくなり、自分がだれであるかを他人に打ち明けることを拒み、その結果、まったく無表情な空間が東京に出来上がってしまった。

こんな空間をつくったのは、携帯電話の陰謀の結果だとはいわない。

では、だが、なにが、人間対人間の大切な空間をこんな無機質なものに広げてしまったのか。

■新聞がネットに追い越された

一人一人のメディア（新聞から携帯まで）に対する意識が、この5年の時間経過の中で、極端に曲がった形になってしまったと、私は振り返っている。別の言い方をすれば、大衆がメディアの罠にはまってしまったのかもしれない。

ここに興味深い調査結果がある。NHK放送文化研究所が2015年2月3月に実施した「日本人とテレビ・2015」の調査である。NHKだから

テレビ中心の調査になっているが、その中に「欠かせないメディア」という項目がある。5年に一回の調査だから、2010年といういろいろな調査項目を比較している。

「あなたにとってどうしても欠かせないメディアを一つだけ選ぶとしたら」という設問に対し、16歳以上の男女2442人が答えた。

「テレビ」と答えたのは50%（5年前は55%）、新聞と回答したのは11%（同14%）といずれも減少している。対して「インターネット」と答えたのは23%（同14%）だった。新聞がインターネットに追い越された瞬間である。

「もう一つ選ぶとしたら」という設問もあった。テレビの相対的な位置づけを探るためだ。一番目と二番目の組み合わせをみても、インターネットが絡んでくる。

スマホ、タブレット、パソコンなどのインターネット系の伝送路でニュー

スを取得する人たちが、老若男女を問わず、新聞を抜き去っていった。この現実には、無機質な空間の広がり関係ないだろうか。

■ニュースはタダの功罪

夜明け前の闇の中、私は新聞配達のパイクの音で目が覚める。毎月1回の新聞休刊日を除いては、毎日同じ音で目覚める。紙の新聞がどんどん減っているといわれている、日本における新聞配達のインフラは、これからも消滅しないだろう。

とはいっても、紙の新聞の部数は減り続けている。日本新聞協会のデータブック（2015年版）によれば、14年10月時点での新聞総発行部数は、4536万2672部（日刊紙）ということになっている。前年の同じ時点と比べると、なんと163万部も減少している。163万部といえば、大きな地方紙（県紙）が3つくらい消えた勘定になる。

驚くべき地殻変動が起きているにもかかわらず、日本では新聞社が破綻したというニュースは聞かない。わずか2年前まで新聞社で働いていた者としては、さまざまな理由は推測できるが、この近年の急激な変動の中には、推測できなかった「動き」もあった。

若者の新聞離れ、単身世帯の購読中止、消費税が8%に上がったことなどのほかに、メディアの「産業革命」と

表現していいほど、メディア環境の改革が起きたことだろう。

つまりニュースの伝送路が、紙から携帯やタブレット端末へと爆発的に拡大し、移動してしまっただけ。混んだ電車の中を観察していると、6割から7割の人がSNS（ソーシャル・ネットワーク・キング・サービス）系のニュース・アプリを読んでいる。この現象は紙の新聞にとっては脅威であり、紙を守ろうとする者の「敵」でもある。問題は「情報はタダだ」という意識を浸透させてしまったことだ。

「ネット編集局」で挑戦を

いま日本の新聞は紙にプリントされた新聞とは別に、ネット経由でニュースを配信している。もちろんスマホに

たきはな・たくお▼1939年東京都出身 1963年読売新聞入社 論説委員 社会部長などを経て 2004年東京本社社長・会長 並行して読売巨人軍オーナーを7年間務めた 2005年から09年まで日本記者クラブ理事長



代表される移動端末でも読める。有料化している部分もあるが、見出しとニュースの主要な部分は、無料で読める。レイアウトやニュースの配置は、各紙で工夫を凝らしているが、紙の新聞の「延長」という印象は否定できない。

そもそも「ニュー・メディア」といわれた時代に、ネット配信が始まったのだが、各紙とも本腰を入れてスタートしてはなかったのだ、というか「紙は絶対に減らない」あるいは「減らない」という確信の下に、課金しないままニュースを配信してしまっただけ。これが大間違いだった。どんな商品でも、無料を有料に変更するのは、膨大な営業エネルギーを必要とする。各紙とも及び腰で課金紙面を増やしているものの、大幅な売り上げ増には結びついていない。

先日のことだが、アメリカからの報道によれば、ニューヨーク・タイムズは「ページ・ワン・ミーティング」をやめたという。つまり1面のニュースをどうするかという編集会議を廃止した。これは新聞の「軸足」を紙から電子版に切り替えたことを意味する、とその報道は伝えていた。昨秋、日本記者クラブで会見したマーク・トンプソン同社社長も同様の発言をしていた。戸別配達のインフラがまだ残っているといっても、本格的なネット配信に一步踏み出す時期が近づいているのではないか、と思う。

一つのヒントは、ニュース・アプリと呼ばれる、移動端末向けのニュースの配信会社の急成長にある。しかし、弱点もある。課金型、一部課金型、広告付きの無料型など、さまざまな形態があるが、共通していることは、ニュースに対する価値基準がまちまちで、肝心なニュースに対する信頼度がいまい一つということだ。

そこで新聞社が自らキャッチした自前のニュースを使って、紙の新聞を編集する前に、新しいニュース・アプリに載せて発信してしまう。「ネット編集局」のスタートだ。ニュース価値の大小を考えないで流し続ける。次から次へ流す。

その過程で重要なことは、SNS機能を駆使して、読者の反応をつかみ、その反応をそのまま紙の新聞に反映させる、という手法である。とはいっても、ニュースに対する大衆の反応がいとも正しいか、と問われれば、否定的な意見も多いと思う。さらに大切なことは、それぞれの新聞には、編集方針、ニュース価値の基準があり、各新聞の差別化にもつながっている。その原則は、ジャーナリズムを生業としている者には、譲れないくらい重大なものである。

瞬発的な判断力持つ記者に

もう一つ乗り越えなくてはならないことは、新聞記者一人一人の「瞬発力」

の育成である。いまの記者は、紙の新聞の締め切り時間に向かって、記事を作成している。「取材したら直ちに書け」と号令をかけても、記者たちの生活習慣病はなかなか治らない。

記者の中には、「特ダネをネットで配信すれば、他社が追いつく」と言い出す者がいるに決まっている。しかし、大衆の反応をいち早くキャッチして、そのニュース価値の順位を紙の新聞に反映させることの方が、これからの新聞の道にとって、選択すべき重要な進路ではないか、と言いたい。

さらに乗り越えなければならないことは、編集体制の改革だ。エディターとプログラマーの連携プレーの体制を構築することである。エディターは従来通りにニュースの価値を決める。プログラマーの仕事は、「ネット編集局」から送られてきたデータ、すなわち大衆の意思を紙の「編集画面」に自動的に組み入れて、命令することだ。エディターの判断を重ねて、紙の新聞の編集に参加することである。「編集工学」という考え方だろう。

私は、これからの記者には瞬発的な判断力を期待したい。とともに24時間更新できる記事を書ける記者であってほしいとも願っている。そのような記者であれば、大衆の意思を極限まで追求することができるだろう。その結果、私たちは、人間対人間の大切なメディア空間を取り戻せると信じている。

工藤 年博 政策研究大学院大学教授

現地駐在の経験もあるミャンマー研究の第一人者。総選挙で野党が圧勝したが、「旧軍事政権トップがアウンサンスーチー氏と会談したことで国軍は政権交代を認めた。新旧の政治エリートが協力できるかどうかは今後の決め手となる」。

■ 12・7(月) 研究会「ミャンマー」／司会：秦野り子委員／出席：66人

若宮 啓文 元朝日新聞主筆

著書『戦後70年 保守のアジア観』が石橋湛山賞を受賞した。「脱亜の吉田茂、大アジア主義の岸信介、小日本主義の石橋湛山。この3人のアジア観の比較が戦後日本のアジア政策を読み解くカギになる」。田中角栄による尖閣の日中共同石油開発についての推論も。

■ 12・8(火) 著者と語る『戦後70年 保守のアジア観』／司会：川村晃司委員／出席：64人

加藤 典洋 文芸評論家・早稲田大学名誉教授

対米従属、国連中心主義といった聞き慣れたことばに、戦後の回心、憲法制定権力、信頼圏という新語が入り交じる新しい戦後論を展開した。安保法制反対の国会前デモを見て「自分の仕事で社会に寄与したいと考えた」。「左折の改憲」の基底は。

■ 12・9(水) シリーズ企画「戦後70年 語る・問う」④／司会：杉田弘毅委員／出席：75人／会見詳録

石毛 博行 日本貿易振興機構 (JETRO) 理事長

「TPP合意は、イラン核合意、ラグビー W杯南ア戦勝利と並ぶ3番目の奇跡」と切り出した。経産省時代に担当した通商政策の視点から解説した。「日本が入らなかったら、今のようなバランスの取れたTPPにならなかった」

■ 12・11(金) 研究会「TPP」③／司会：軽部謙介委員／出席：48人

福井 健策 弁護士

今回のTPP合意で、「知財分野では米国は欲しいものはほぼ全部取った」と断言。特に著作権の保護期間延長、著作権侵害の非親告罪化、法廷賠償金導入の3つは影響力が大きいと指摘した。「関連法成立を急ぐのは愚かな選択」との苦言も。

■ 12・15(火) 研究会「TPP」④／司会：杉尾秀哉委員／出席：39人

宇治 敏彦 中日新聞相談役

近著『政の言葉から読み解く戦後70年』をベースに、熟達政治記者が戦後政治を振り返った。「融通の利く自民党は“水”の党。左右対立の社会党は“水”の党。バラバラの民主党は“砂”の党」今呼び戻したい総理は、大平正芳、宮沢喜一ら最高の側近がいた池田勇人」

■ 12・1(火) シリーズ企画「戦後70年 語る・問う」③／司会：橋本五郎委員／出席：60人

高橋 哲哉 東京大学大学院教授

「『本土』では80%以上が日米安保を支持している。それならば『本土』は当事者として沖縄の米軍基地を引き受けるべき責任がある」と主張。大阪や福岡で「基地引き受け」の声をあげた市民運動に注目しているという。

■ 12・2(水) 研究会「沖縄から考える」⑨／司会：川上高志委員／出席：61人

カイス・ダラジ 駐日チュニジア大使

「アラブの春」に続く民主化の成果を評価されて、「チュニジア国民対話カルテット」が2015年のノーベル平和賞を受賞した。「わが国の市民社会がイスラムと世俗との橋渡しになり、民主化に重要な役割を果たした」と強調した。

■ 12・2(水) 記者会見／司会：脇祐三委員／通訳：西村好美／出席：33人

神津 里季生 連合会長

昨年10月に会長に就任したばかり。安倍政権を「対話を無視した政治」と批判、「国民の期待に応える『受け皿』作りが必要」と指摘したが、共産党が提唱する選挙協力には「これまで共産党から攻撃を受けてきた。100%一緒にはやらない」と強く否定した。

■ 12・3(木) 記者会見／司会：水野裕司委員／出席：56人

木宮 正史 東京大学大学院総合文化研究科教授

日韓国交正常化50周年なのに関係は冷え込んだまま。研究者として背景を分析したが、ことばの端々に「なぜこんな関係に」と、もどかしさがうかがえた。「相手が悪い。もうあきらめた」論を乗り越え、日韓交流の「層の厚さ」を生かすべきだと訴えた。

■ 12・4(金) 研究会「日韓関係の検証と展望」／司会：山本勇二委員／出席：55人

エブゲーニー・アフアナシエフ 駐日ロシア大使



大使就任直後に続き2度目の登場。日ロ首脳会談の時期、平和条約、歴史認識など、タフな質問が続いたが、ジョークを交えて笑顔で対応した。ただ訪日者数や貿易額などの数字を挙げ「中国に比べ、あまりに少なすぎる」と顔が曇った。

■ 12・22(火) 昼食会／司会：杉田弘毅委員／通訳：西村好美／出席：64人

中島 岳志 北海道大学准教授



「リベラル保守宣言」で今や、日本政治の論客に。「保守を一言でいえば『永遠の微調整』」と定義。田中美知太郎、竹山道雄、山本七平ら保守主義者による大東亜戦争批判を詳説し、戦前の軍国主義者と戦後の平和主義者の類似を指摘した。

■ 12・15(火) シリーズ企画「戦後70年 語る・問う」④／司会：星浩委員／出席：65人／会見詳録

伊吹 文明 元衆議議長



「自民党は保守政党というより現実処理政党」「安倍政権は1回目に比べ、よく言えば賢くなった。悪く言えばずるくなった」。飄々と力みのない「伊吹節」で戦後日本を縦横無尽に語った。1日2万歩を実行、「健保を使わない議員の会会長」だという。

■ 12・16(水) シリーズ企画「戦後70年 語る・問う」④／司会：倉重篤郎委員／出席：41人

キャロライン・ケネディ 駐日アメリカ大使



記者会見は初めて。「太平洋戦争を戦った兵士の娘が戦後70年の年に大使を務める」「ケネディ大統領の思い出は日本人の心の特別な場所を占めている」。あの父の娘ゆえに果たせる役割を担う、という自己認識を感じる。次回はもっと質問時間を。

■ 12・17(木) 記者会見／司会：西村陽一企画委員長／通訳：宮崎有美子、森万純／出席：201人／会見詳録(英語・日本語)

ナーセル・ジュデ ヨルダン副首相兼外相



「ISとの戦いはイスラム教徒が最前線に立つべき」と力説。ヨルダンにはパレスチナ、イラクに加え、シリアから難民が押し寄せている。「わが国の難民受け入れ数は世界2位で人口の約2割に上る。日本なら3000万人に近い数字。想像できますか」

■ 12・17(木) 記者会見／司会：杉田弘毅委員／通訳：宇尾真理子／出席：41人

ファティ・ピロル 国際エネルギー機関(IEA)事務局長



IEA生え抜きの事務局長として昨年9月に就任。訪日は50回に上る。「炭素税は理想的な気候変動対策だが、途上国の説得が難しい」と指摘。「油価は現在の1バレル40ドルの維持は無理。2020年までに80ドルに戻るだろう」と予測した。

■ 12・21(月) 記者会見／司会：脇祐三委員／通訳：西村好美、秋山賛／出席：51人

● 「歩くのが大好きなんです」
ケネディ駐日大使を乗せた車をプレスセンターの玄関前で待っていた。すると近くにいたSPが「大使は徒歩でこちらに向かっています」と教えてくれた。
「えっ、歩いてくるの!」
東京新聞の方向に目をやると、手提げ袋を持ったケネディ大使が随員の3人と談笑しながら歩いてきた。歓迎の挨拶をする、手引き袋からはピンクのスニーカーがのぞいていた。近くまで来て履き替えたいらしい。一緒に歩いてきたのは、「イケメン」として女性週刊誌でも話題になっている息子のジョン・シュロスバーク氏(22)だった。

エール大卒で昨年10月に楽天に入社したばかり。故ケネディ大統領の唯一の男孫で、大使は福島第一原発視察にも同行させ、この日も母親の会見を見守った。「帝王教育」の一環かもしれない。
大使は、帰日も玄関前に止めてある公用車には目もくれず、息子と肩を並べて徒歩で師走の街に消えていった。
● 取材の端緒はどこにでも
控室でゲストの方々と雑談していると、面白い話が聞ける役得がある。政治学者の中島岳志さんの話には驚き、感心した。
中島さんがある日、何気なくテレビで「百歳バンザイ」という番組をみていたら、「元気な元幼稚園長のおじいさん」が映っていた。

た。名前は堀川秀雄、住所は茨城県大洗、百歳：「ひょっとして『血盟団』の関係者では」。政治テロである戦前の血盟団事件を調べていた中島さんは名前と住所にピンときた。連絡先をつきとめたが、残念ながら堀川さんは放映直後に亡くなっていた。しかし調査を通じ、五・一五事件で元陸軍軍人の西田税を狙撃した川崎長光さんも存命だとわかり、インタビューすることができた。これは著書『血盟団事件』(文藝春秋)の冒頭に掲載され、大きな反響を呼んだ。取材の端緒はどこにでもある。取材のスイッチは常にオンにしておく。記者にも通じる貴重な教訓を学んだ気がした。
日本記者クラブ事務局長 土生 修一

神津 里季生 連合会長

影薄れる連合の現状に危機感

昨年10月に会長に就任。存在感が薄れる連合の現状への危機感を率直に示した点が印象的だった。

「連合」を一般の人たちがどう見ているのかを問う意識調査の結果を引いて語る。「連合の存在そのものを知らない人が46%いて、かつ20歳代の女性は61%が知らない」と焦燥感をにじませる。



厚生労働省調べによる労働組合の推定組織率は17・5%（2014年）まで下がっている。連合に加盟する組合員数は、そのうち7割弱を占めるものの、数では連合が働く人全体を代表するとはとても言えない。

当面の課題としてまず挙げたのは、2016年の「春季生活闘争」いわゆる春闘である。これが皮肉にも存在感を低下させる一因になっている。安倍晋三首相が率先して「賃

上げ」を経済界に求めているからだ。その結果「連合が目立たないのとはとんでもない。（われわれの）春闘を知ってもらわなければならない」と言う。連合が掲げる16年の賃上げ要求基準は、ベースアップが「2%程度」と15年の「2%以上」よりやや控えめだ。

傘下の自動車など大手の労働組合は、連合の基準を下回る要求になる見通しである。大手企業の賃金水準は下請けなどより格段に高い。その差は拡大する傾向にある。「親企業や発注元が賃上げするだけでは意味がない。大企業と中小との格差を変えていこう」と言っている

「クラシノソコアゲ応援団」を旗印にするが、具体策は聞けなかった。連合が代表する労働運動自体に制度疲労が見られる。非正規や中小企業での組織化が遅れ、労働組合の組織構造は高度成長期から基本的に変わらない。大手製造業の企業別組合と公務員の組合が主流を占める。神津会長も新日本製鉄（現新日鉄住金）出身である。

政治への影響力も支持する民主党の不人気も災いして下降線だ。「現実を踏まえて」、結成後26年を経た連合をどう変えるのか注視したい。

日本経済新聞出身 森 一夫

加藤 典洋

文芸評論家・早稲田大学名誉教授

対米自立の改憲を提言

「戦後70年」シリーズで14年11月に続き2回目をお願いした。前回、本人が執筆を予告していた『戦後入門』（ちくま新書）を1時間20分語り、8人の質問に50分答えた。

「戦後70年」の本質は対米従属の70年だったことにある。憲法制定権力であった米国は自らの国益を守り、日本の憲法に拘束されない。そういう存在が今も居座っている」

新著では、米軍基地撤去、自衛隊再編、非核兵器宣言を憲法9条に書き込む「左折の改憲」提言が目を引き、議論されている。だが、その根底にあるのは「対米関係が今のまま



でいいのか。米国の自立をいかを実現するか」という焦燥感、あるいは危機感だろう。

新憲法により米軍基

地を撤廃したフィリピン・モデルは同書で取り上げたが、この日は「補論」としてドイツ・モデルを語った。「米国から自立するためフランスと信頼しあつて卵の白身のような信頼圏を作った。それがEUだ。日本は国連を信頼圏として作れば対米自立が果たせる」。同盟相手を米国から国連に切り替える戦略論でもある。

なぜ、改憲や政治プログラムにまで踏み込んだのか、という疑問にはこういう答え方をした。「どうすれば現状を打開できるか。自衛隊、核の傘、米軍基地、9条、靖国、そういった全てをカバーした対案はこれまで誰も出していない。それを用意しようと考えた」原点は2009年です。民主党の政権交代は戦後の一番大きな動きなのに、無残な失敗に終わった」

日米同盟堅持論だけで日本中が一致しているわけではない。異論を米国と世界に伝えるためには、英語版も必要になるだろう。

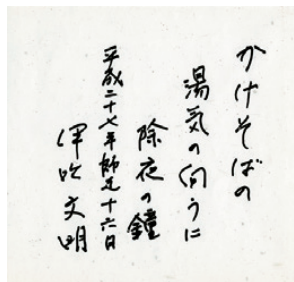
「自分は孤立を続けた人間だ」とも吐露した。原武史・明治学院大教授が「この批評家を孤立させてはならない（朝日新聞書評欄）」と書いたのを思い出す。

日本記者クラブ専務理事 中井 良則

伊吹 文明 ぶんめい 元衆院議長

日米こそ歴史認識の調整を

「戦後70年」シリーズのトリとして、「新たな価値観を創る時」と題して話してもらった。明治維新から70年目の日本が、国家目標だった富国強兵路線を歩み間違えたように、戦後70年目の日本もまた、少子高齢化、製造業の衰退、財政赤字という壁にぶつかっており、「米国に追い



いるのではないか。

それは例えば、勤勉、自助、助け合い、自然を畏れる心のような日本本来の美徳であり、政治が取り立てて目標を掲げるわけではないが、皆が自分の生活から探し出す知恵のようなものである。

一方で、第2次世界大戦をめぐる日米間の歴史認識の差も、米国のポツダム史観的なものと日本のオリジナルな主張との間で、そろそろ調整

する時期に来ているのではないかと、それは中韓との歴史認識以上に向き合うべき重要なテーマになりつつある、という。

伊吹氏は、それをどうやって実現するか、については語らなかったが、保守を自任する伊吹氏の戦後日米関係の整理という問題意識は、先にこのクラブで会見した加藤典洋氏の護憲的改憲による従米主義の克服という主張にも相通じるものがあるような印象を受けた。

伊吹氏はまた、今の安倍晋三政権について、第1次と比べ政権運営が極めてクレバーになっていると指摘、その現実主義的対応を評価した。一方で、今の安倍官邸と立法院との力のバランスについては、立法院、特に与党が弱すぎるとの認識を示し、国民から主権を預かっている立法院の憲法上の建前からしても、野党から憲法に基づいた召集要求がありながら臨時国会を開かなかつたことや、時の政権が都合の良い時に使う7条解散の乱発について、「憲法の原点に戻らないと、事実の積み重なりで内閣が一方的に強くなる」と述べ、安倍政権をけん制した。

企画委員 毎日新聞専門編集委員

倉重 篤郎

ナーセル・ジュデ

ヨルダン副首相兼外相

地殻変動の中東を内側から語る

戦火が絶えない中東の中で、比較的安定しているヨルダンは記者にとってオアシスのような存在だ。そんな安定感を持つジュデ副首相兼外相には、普段考えている中東に関する質問をじっくりとぶつけることができ、示唆に富む会見だった。

中東は地殻変動のさなかにある。アラブの春の挫折や「イスラム国（IS）」の横行、難民や国内避難民の悲劇という動きだけではない。米国の力の衰退、ロシアの復帰、そしてイランの存在感というパワーバランスの変化に見舞われている。

親米国でスンニ派主体のヨルダンは、ロシアとイランの勢力拡張をどう見ているのか。「ISの問題の解決にはロシアが鍵を握る、とヨルダンはずっと言ってきた」とロシアの関与を歓迎する一方で、イランについては明解な答えがなかった。シリア派のイランに対する警戒心を感じさせた。



シリアのアサド大統領の将来。関係国の間で政治和解プロセスについて協議しており、その中で決まってくる」という穏当な答えだ。アサド氏亡き後の、予想されるシリアの混乱は隣国ヨルダンにとって悪夢だろう。IS壊滅に空爆だけで効果があるのか。「地上攻撃は不可欠だ。だが、それを担う部隊はシリア人であり、イラク人のものであるべきだ」。米

国が地上軍を送る気がないのだから、ほかには手がない。シリアは今の統一国家を維持できるのか、アサド政権派、クルド人、スンニ派と3分割されるのではないのか。「シリアとイラクの共通点は、スンニ派が独占的な支配地域を持っていることだ。違う点は、イラクはまだ3つの勢力が並立しているが、シリアはさまざまな民族が乱立する」最後に、ヨルダンは140万人のシリア人難民を現在受け入れていると強調した。シリアが分裂すれば、さらに事態は混乱し隣国のヨルダンには多くの難民の殺到が予想される。遠い日本から、中東をウオッチするのとはまったく異なる迫真さを感じさせた。

企画委員 共同通信編集委員室長

杉田 弘毅

キャロライン・ケネディ

駐日アメリカ大使

父の言葉に込めた報道人への期待

大使着任から2年と1カ月。記者クラブ会員としては待ちに待った会見となった。

知名度抜群の大使による初会見とあって出席者は約200人。会場後方には10台のテレビ・カメラが並び、関心の高さをうかがわせた。

ワンピース姿で登場したケネディ大使は最初に、この2年間の日米関係について、「最も良好」と述べるとともに、かつて敵国として戦った両国が70年後の今、和解を成し遂げたことを評価した。その後、質疑応答に移り、沖縄の米軍基地問題や環太平洋経済連携協定(TPP)、安倍晋三首相による戦後70年談話といった微妙な問題についても、そつなく対応した。

超多忙の大使であるため、会見予定時間は30分。結局、10分延長して終わったが、無理を承知で欲を言えば、もう少し質疑応答時間が取れば、理解はより深まっただろう。



入場するケネディ大使。会場には息子のジャックさんも(右手前)撮影：栗田格会員

恒例のゲストブックに大使が書いたのは、父の故ケネディ大統領のこんな言葉だった。

「新聞は人々の行動の記録者、良心の守護者、そして、ニュースの運び手です。われわれはあなたたち新聞の力、助力に期待します。それがあ

ること、人間は生まれながらにして持っている目的、つまり自由と独立を達成できると確信しています」

これは1961年4月27日、ニューヨークのホテルで開かれた米国新聞発行者協会(當時)の年次夕食会でケネディ大統領が語った言葉である。報道に携わる者として肝に銘じた。最後に記者クラブから万年筆を贈られた大使は、さ

つそくキャップを外すと、左手でゲストブックに署名しようとしたが、インクが出ないアクシデントが発生。大使は万年筆を振りながら、「ここにサインするために、またこのクラブに戻ってきますよ」とユーモアで場を和ませ、笑顔で会場を後にした。

毎日新聞外信部長 小倉 孝保

エブゲーニー・アフアナシエフ

駐日ロシア大使

必要なのは「外交の技」

ウクライナ危機で孤立していたはずのロシア。昨年、中東シリアで攻勢に転じ、一躍国際舞台の中心に躍り出た。プーチン大統領の訪日は再び先送りとなったが、そのロシアのアフアナシエフ大使が、日ロ関係を熱くユーモアを交えながら語った。強調したのは「外交の技(diplomacy)」。シリアやウクライナなど国際問題を日ロ関係の人間性にしてはならず、外交力で問題を解決すべきだと訴えた。

プーチン訪日については「もともと時期は決まっておらず、先送りではない。重要なのは訪日がいつになるのかではなく、いかに準備するか、どのような成果があるかだ」と強調した。



プーチン訪日の前の安倍総理の訪日の可能性については、いつどこでというのは時期尚早で分からない、あるエピソード

を引きながら答えた。自らのワシントン勤務時代、大使館近くの店でコーヒを飲みながら新聞を読んでいた、客同士でこんな会話が合ったという。「ジョン、今朝はどうかね」「まだ時間が早過ぎる。一日たつてみないと答えられないよ」。さすがアネクトドの国ロシアの外交官らしく軽妙な受け答えだった。

日ロ関係の現状について、「日ロ貿易は、2015年は前年より30%減の見通しだ。中口の3分の1、日中の10分の1にすぎない」と嘆き、ロシア経済の悪化だけではなく、政治的な制約や心理的な影響も大きいと指摘した。一方的ではなく、双方向の関係が重要だと強調し、シベリア極東開発への日本の協力に期待を示した。

シベリア育ちのアフアナシエフ大使。赴任して3年8カ月がたった。13年、安倍総理の訪日に同行。総理が桜の苗木を植えた際、大使が「平和の木(Peace tree)ですね」と声をかけたところ、総理が「平和条約(Peace treaty)だよ」と切り返したというエピソードも披露した。双方が「外交の技」を発揮し、2016年に日ロ関係が前進することを期待したい。

NHK解説委員 山内 聡彦

44
記者ゼミ

プライバシーと報道の自由 悩み、ひるまず、 伝え続ける

ひさみち 弁護士
岡村 久道

「個人情報なので、お話しすることはできません」。2015年10月まで2年半、警察担当として事件取材をしてきた私には耳慣れた言葉だ。

報道機関の取材活動は個人情報保護法の適用除外になっているにもかかわらず、あたかも水戸黄門の印籠のように、取材拒否の理由として同法を持ち出している。ならば、と相手に説明をしても「じゃあ、お話しします」とはなかなかいかず、デスクやキャップに報告すれば、「話をしてくれる別の人物を探せ」となるのが常だ。

この「過剰反応」や「過剰保護」にどう対応すればいいか。記者ゼミに初めて参加したのは、そんな疑問を解消したかったからだ。

個人情報保護法とマイナンバー法の改正案が昨年9月に国会で可決、成立した。これまで実感を持てずに紙面を流し読みしていた私にとっ

て、岡村さんの解説は衝撃の連続だった。

例えば、個人情報保護法に新設された「要配慮個人情報」。信条や病歴など差別につながりかねない情報を本人の同意を得ずに取得したり、外部に提供したりすることが禁じられる。岡村さんは「定義があまりに広範で不明確。取材を受ける側が萎縮し、過剰反応がもう一段進むのではないかと指摘した。

報道機関への適用除外規定がないマイナンバー法は、より深刻だ。個人番号が付いた情報の提供や収集、保管を禁じており、報道機関が汚職事件や脱税事件などの取材をすることができなくなる可能性さえあるという。「今は取材に具体的な支障は出ていないが、番号利用が始まる1月1日以降がターニングポイントになる」。岡村さんの予言めいた言葉が今も脳裏をめぐる。

「知る権利」と「プライバシー」。答えは出ないが、悩み、ひるまず、伝え続けたい。

神奈川新聞報道部 石川 泰大

12・7(月)「改正個人情報保護法と表現の自由」取材の自由を中心に／司会：橋場義之特別企画委員／出席：参加16人＋ネット視聴9人

■会議報告

●第458回企画委員会

(12・1 会場)

「2016年予想アンケート」の問題を作成した。

出席 西村委員長、星、安井、倉重、坂東、橋本、秦野、脇、榊原、杉田、川上、山本、瀬口、宇留間、島田、川戸、川村、堀、ワグナー、橋場の各委員。

●第220回施設運営委員会

(12・8 大会議室)

新委員の佐塚正樹・日本新聞協会事務局次長兼総務部長(旧・吉澤正一氏)が挨拶した後、昨年9、10、11月のアラスカ売り上げと貸室利用状況について事務局が報告した。利用の少ない夜のラウンジの状況調査を実施することにした。

●第460回会員資格委員会(書面)

1月1日付入会を審議し、理事会に答申した。

■「中国の尻馬」にしがみつくと韓国

鈴置 高史(日本経済新聞編集委員)

「離米従中」に米国がついに怒った

タイトルは過激に見えますが、読んでいただければ納得してもらえらると思います。西側首脳としては北京の軍事パレードを唯一、参観した朴槿恵大統領。中国に傾く一方の韓国に對し、ついにオバマ大統領が「どっちの味方か」と迫りました。米韓首脳会談後の共同会見のことです。しかし、朴大統領は毎日新聞などのインタビューに答え「そうした認識自体が域内協力を阻害する」と居直りました。米韓同盟がいつまでもつか、怪しくなってきました。



日経BP社
1512円

マイBOOK マイPR

■湛山読本 いまこそ、自由主義、再興せよ。

船橋 洋一(日本再建イニシアティブ理事長)

湛山と対話したくてこの本を書きました。石橋湛山は、兩大戦期、「東洋経済新報」を拠点に、自由主義の立場から論陣を張ったジャーナリストです。その論考から、今もなお、いや、今まさに、日本の直面する国家的課題を考察する上で、数多くの洞察を導き出すことができます。デフレ、中国、海洋安全保障、アジア太平洋秩序、TPP、政党デモクラシー、リーダーシップ、ジャーナリズムの使命：湛山と無性に対話をしたくなってきました。



東洋経済新報社
2592円

産経前ソウル支局長 無罪判決

五嶋 清（産経新聞社）

1年4カ月の長期戦 出国禁止措置の対応に苦慮

長い戦いが終わった。韓国で起訴された加藤達也前ソウル支局長に昨年12月17日、無罪判決が下された。判決翌日に成田空港に降り立った前支局長は記者団に「ほっとした」と偽らざる感想を漏らした。

前支局長（当時、支局長）が書いたインターネット上のコラムが、朴槿恵大統領らに対する名誉毀損にあたるとして告発されたという一報を受け、現地で対策の指揮を執るために急きょソウルに飛んだのはおとし8月。当初、この案件がそれほど長引くとは思っていなかった。

だが、前支局長に対する10時間にも及ぶ検察の事情聴取をソウル中央地検近くの喫茶店で待ち続け、起訴後はソウル中央地裁で11回全ての公判を傍聴、さらに担当弁護士との打ち合わせを繰り返し、はや1年4カ月が経過した。日韓間の往復は15回に及び、ソウルで過ごす2度目の冬を迎えていた。

「韓国には憲法の上に
情緒法がある」

思い起こせば、最初は戸惑うことばかりだった。特に、韓国の法曹関係者との会話は今でも鮮明に覚えている。

「今回の訴訟は法律問題でありながら、極めて政治・外交的な案件になりつつあります。裁判長の心証、大統領府の心証、それだけでなく韓国の国内世論、また国際世論の動きにさ



記者会見に臨む加藤前ソウル支局長（右）と筆者（2015年12月17日／産経新聞社提供）

えも注意しなければなりません」また、こんなことも言われた。

「日本には法律がありますよね。韓国にもあります。日本では法律の上に憲法がありますよね。韓国もありません。でも、韓国では憲法のさらに上に情緒法というものがあります。韓国国民がどのように考えるか、それも裁判に影響します」

情緒に左右される裁判。そんなものがあつてたまるか、とは思いますが、現実の問題として世論の動きには敏感にならざるを得なかった。

削除も謝罪もしない
一歩も引かない覚悟で臨む

一方、ソウルを最初に訪れた際に、加藤前支局長と一致したのは、公人である朴大統領の行動を扱ったコラムには公益性があり、何ら名誉毀損に当たらないという認識だった。その上で、どんな取り調べがあろうとも、その後、どんな起訴されようとも、その後に有罪判決が下されようとも、さらに、実刑で収監されるという最悪の結果を迎えようとも、絶対に一歩も引かない。そう誓い合った。

最初の段階で弁護士から「コラムをネットから削除する考えはありますか、あるいは謝罪する考えは」とと質問された。こちらは「削除しな

いし謝罪もしない。なぜなら間違ったことを書いていないから」と回答。弁護士は「分かりました。その方針で裁判を戦いましょう」と腹を決めて、公判に臨んだ。

そうした中、韓国政府による前支局長の長期にわたる出国禁止措置については、対応に苦慮した。「必ず裁判には出席する。逃げたり隠れたりしない」。当局にいくら説明しても、8カ月以上もの間、出国は認められなかった。

特派員が日本に1年程度帰国しないというのはよくあることだ。だが、自由意志で帰国しないのと、帰国を禁じられているのでは大きな差がある。前支局長は気丈に振る舞い、帰国できない辛さを表情や言葉に出さなかったものの、心理的負担は大きかったはずだ。

昨年4月に出国禁止措置が解かれ、そして今回の無罪判決。「言論の自由の勝利」だと声高に叫ぶつもりはない。この訴訟は、起訴そのものが誤りだったのであり、当然の無罪判決が韓国においても当然のように下された。ただそれだけのことが、本当にほっとした。

ごじま・きよし▼1987年入社 政治部 論説委員兼任 政治部長を経て 2013年から編集局総務

COP21 パリ協定採択

渡辺 諒(毎日新聞社)

合意の熱意冷まさず 各国の取り組み注視したい

開催地のパリで発生した同時多発テロで開催自体も不安視される中、メディアの入場も制限されるといふ、異例づくめの会議となった国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21、11月30日〜12月12日)を現地取材した。

各国メディアに条約事務局から一通のメールが届いたのは開幕の10日前だった。「前例のない関心を集め、上限3000人の倍近くが申し込んでいる。多数のメディアの取材承認ができていない」。記者の登録を制限するのは過去になく、日本メディアの中には登録を断られた社もあった。

初日は厳戒態勢の中、150カ国の首脳が集まり、演説を行うというこれも前例のないスタートとなった。パリでは高速道路が閉鎖され、一般市民に在宅勤務が呼び掛けられるなど「過去にない大がかりな態勢」(フランス政府)だったという。ホテルから会場までは電車とシヤ

トルバスを乗り継いで約40分で、私は交通の混雑などを予想し、まだ日が昇っていない午前7時すぎに会場入りしたが、既にメディアセンターは熱気に包まれていた。

メディアセンターは倉庫の中 時差8時間に悩む

メディアセンターは、巨大な倉庫の中に造られた仮設施設の2階建て。机の上にはスタンドライトが設置されたり、申し込んだ社には個室も用意されたりと、ニュース発信の環境は整っていた。COP21のオフィシャルパートナーとなったリコーはコピー機190台を無償で提供し、プリントアウトなどもスムーズだった。

2日目以降は、事務レベル協議が本格化し、会場内は落ち着きを取り戻した。しかし、記事を執筆する私たちは息つく間もなかった。初日から各紙は1面トップで扱い、2日目以降も続報を大きく発信し続けたか

らだ。

夕刊、朝刊に日々記事を出す中で、欧州と日本の8時間の時差に悩まされた。現地で朝9時ごろに取材を始める、日本時間は午後5時と、朝刊作業が本格化している。朝刊作業後に、日中の取材から夜の政府レクまで終え、ホテルに戻るのには午後11時すぎ。そうすると日本は翌日の朝7時で、夕刊作業が本格化している。時間の使い方がうまくいかず、疲労が蓄積していった。

こうなると食事くらいしか楽しみはないが、会場内では冷たいサンドイッチかクロワッサンがほとんど。疲れきった身に優しい食事には程遠



各国のメディアがニュースを発信したメディアセンター(筆者撮影)

かった。1度だけ、会場から地下鉄で約1時間かかるパリ中心部ですすったみそラーメンに、どれだけ慰められたかは言うまでもない。

今世紀後半には実質ゼロ 歴史的瞬間に立ち会おう

2週目からは閣僚級会合が始まり、交渉は最終局面を迎えた。フランス外相のファビウス議長の優れた采配もあって大きな混乱もなく、京都議定書に代わるパリ協定はまとめられた。196カ国・地域が温室効果ガス削減目標を掲げて取り組み、今世紀後半には世界全体の排出量を実質ゼロにするという歴史的な合意となった。合意文書の和訳はもちろんなく、31ページの英文との格闘は最後の関門だった。

ただし、協定ができて各国の取り組みがおろそかでは地球温暖化防止にはつながらない。目標の達成は義務化されておらず、各国の自主性に任されているからだ。パリ合意を引きつけた熱気を冷まさず、各国の取り組みを注視し続けることがメディアの役割だと思っている。

わたなべ・りょう▼2008年入社
本 長野西支局を経て 13年4月から科
学環境部 14年4月から環境省担当

シリア・ウオッチ

翁長 忠雄(朝日新聞社)

「幻想」を世界に拡散する—S 真の姿見定めるため現場へ

シリアの取材が、日本や先進国での取材よりはるかに危険なことは間違いない。シリアは外務省の渡航情報で最も厳しい「退避勧告」地域だ。それでも私たちはシリアに入って取材を続けている。現地に行かないと分からないことがあるからだ。

2015年1月、過激派組織「イスラム国」(IS)が後藤健二さん、湯川遥菜さんを入質とした映像を公開した直後、春日芳晃イスタンブール支局長は首都ダマスカスに入り、さらにアレppoで取材した。IS支配地域からアサド政権の支配地域に逃げてきた住民に取材し、ISによる公開処刑の様子などを伝えた。

日本人入質事件が進行中に、後藤さんが目指したシリアの現状や、ISの実態を伝えることは重要だ。同時に春日記者は、砲撃音や銃声が響く中で商店街が営業を続け、カフェで若者が水たばこをくゆらすアレppo住民の暮らしぶりを描いた。どれも現場に行かないと書けない。

やみくもに現場に突入しているわけでは決していない。安全の確保が最優先だ。当社はシリアが事実上の内戦状態に陥った11年以降、年に数回は特派員がシリアに入っているが、取材ビザを取得した上で、政権支配地域での取材を原則とする。また近隣国の難民キャンプを取材することで、アサド政権の弾圧から逃れてきた人たちの証言も集めている。

最新の治安情報を精査して

治安状況に関して、可能な限り情報を集める。戦闘がどこで起きているか、道路が封鎖されていないか。軍や当局、地元有力者からの最新情報をともに精査する。沿道に潜伏する狙撃手に狙われないよう、走行中にはむやみに車からカメラを向けない、常に防弾チョッキとヘルメットを携行するといった対策をとる。

私は14、15年に3回シリアに入り25日間ほど滞在した。15年5月にはダマスカスのヤルムーク地区を取材

した。同地区をアルカイダ系の「ヌスラ戦線」が支配していたが、4月にISが侵攻した。アルカイダと決裂したISはヌスラ戦線とも敵対している。しかし、避難住民の話から、ヤルムークではISとヌスラが共闘していたことが分かった。

質問自由、記事検閲もないが…

取材には基本的に情報省職員が同行するし、激戦の跡や前線取材には軍の許可が必要だ。しかし、取材の際に質問は制限されないし、記事が検閲されることはない。

14年11月の取材の際には、ISが自らの首都と称するラッカとダマスカスの間で定期バスが運行していることが分かった。ラッカから到着するバス



市街戦による砲弾の跡が残る街角で遊ぶ子どもたち
(2015年11月／ダマスカス／筆者撮影)

の乗客から話を聞けば、現地の様子に分かるはずだ。バス停で何人か声をかけると1人が応じた。話をしているうちにバス停を警備する兵士が割り込んできた。取材妨害かと思っただけ「ここは危ないから詰め所で聞け」という提案だった。乗客の中にIS協力者がいないとも限らない。

詰め所でISの統治ぶりや残虐行為を聞いた。半年後にホムスであらためてラッカ住民に取材した時には、ISの許可を得た傷病者以外はIS支配地域外へ出てはいけないという規則ができたことが分かった。

ロシアの軍事介入、仏英の空爆強化などでISは勢いを失っていると言われる。だがそれらによって打倒されるとしても、当分先になるだろう。アサド政権をめぐるシリアの政治対話が進まない限り、事態はさらに泥沼化する。

ISへの参加を目指し、トルコ経由などでシリアへ越境する若者は後を絶たない。ISはネット空間で宣伝を続け、信奉者や戦闘員予備軍を獲得し続けている。幻想を世界に拡散させる彼らの真の姿を見定めるためにも、私たちは現場に向かう。

おなが・ただお▼1990年入社 大阪社会部 国際報道部 ジャカルタ支局などを経て 2014年9月から中東アフリカ総局長

東京五輪まで4年

結城 和香子(読売新聞社)

「何のために開くのか」 日本が精査される覚悟を

昨年7月、新国立競技場の計画白紙撤回が決まって2週間後。クアラルンプールで開かれた国際オリンピック委員会(IOC)総会で「謝罪」をした東京五輪・パラリンピック組織委員会幹部らに、ギリシャのランビス・ニコラウ委員が質問をした。

「当初2520億円という金額を聞いた時、そうでなくても薄い髪が、全部抜けるかと思ったよ。それにしても、なぜ旧スタジアムを改修することを検討しないんだ」

東京大会のIOC調整委員長であるジョン・コーツ副会長がにやにやして答える。

「質問をありがとう。でもそれにはちよつとした問題があつてね。もう旧スタジアムは、取り壊されて残ってないんだ」

安倍首相の決断は、空調も五輪博物館も、後利用に多様性を持たせる可動式の観客席も、レガシー機能の多くを切り捨てる結果につながったけれど、少なくともニコラウ委員の

髪は救った。取り壊された空き地では、今年、周回遅れで工事が始まる。

スポーツの信頼性揺らぐ中 迎える「2020」への節目

2016年。東京大会の準備にוות、大きな節目がやってくる。エンプレムや追加種目が決まり、リオ大会の終了とともに、世界の視線が東京に向く。4年にわたる「文化五輪」や、人々の参画やスポーツ振興を促す組織委の「アクション・プラン」等、関連事業もスタートする。

世界の視線を代弁する国際メディアの報道は、新たな大会組織上の問題や国民のコスト批判、本来その回答となるはずの「何のために開くのか」のビジョンの薄さも突いてくると思つた方がいい。五輪を通じて日本社会が、さらなる精査にさらされるということだ。

しかもそれは、国際スポーツ界の大きな変化の中でやってくる。ロシアの組織的ドーピング、国際陸連や

国際サッカー連盟の耳を疑うような腐敗。スポーツの信頼性がこれほど危機に瀕するのは、1999年のIOCスキヤンダル以来だろう。

相次ぐテロとそれが意味する警備費の高騰もあつて、五輪招致の機運にも再び暗い影が差す。五輪改革「アジェンダ2020」を採択し、コスト削減を打ち出したトーマス・バッハ会長(ドイツ)のお膝元で、2024年大会の招致候補ハンブルクの住民投票が「NO」を突き付けたように。

期待される姿と 追及するものの見極めを

東京大会は恐らく、「アジェンダ」の効果を証明し、スポーツへの信頼を取り戻す、優等生としての役回りを期待される。ロンドン大会の成功が、スポーツの社会的価値やレガシーに、新しい意味を与えたように。

ついでに言えば、経済不況等で地盤沈下した欧州に代わり、国際競技大会の主要バトロロンに躍り出たロシアと中国。スポーツを国威発揚や政治的ソフトパワーとして使うその姿勢は、ドーピング問題で露呈したように、五輪の変質をもたらしかねない。その中で、スポーツの本質に立ち返る役回りだ。

ただ、IOCの期待より切実なのは、五輪・パラリンピックの機会を未来にどう生かすのか、そのためにどこまで投資すべきかという、国内の議論を深めることだ。

例えば健康寿命や医療・介護費抑制、人間形成や教育、地域社会の絆や多様性、国際社会の課題への貢献。大会とスポーツ振興を、こうした流れにどうつなげるかという視点を、コスト論議の中でも持ち続けることだ。コストを批判するだけでは未来への投資はできず、社会が良くなる変化なくしては、大会は成功とは言えない。

求められる バランスの取れた視点

日本の五輪報道の2016年。2度の白紙撤回に至る過程を見ると、専門的根拠を欠く批判も交じつていたように感じるだけに、自省も込め、バランスの取れた視点を心がけたい。きつとそれが日本の良識や資質、スポーツに対する理解を、世界に示すことにもなる。もちろん、髪の毛を守ることも大事だけれど。

ゆうき・わかこ▼1986年入社 運動部 シドニー ロンドン アテネ支局などを経て 2010年から編集委員

被災地通信④ 宮城県 女川町

進む「復興まちづくり」 百人百様の心伝えたい

水野 良将 (河北新報石巻総局)

東日本大震災で壊滅的な被害を受けた三陸の港町にまた一つ、希望の明かりがともった。

2015年12月23日、宮城県女川町中心部の商業エリアに、被災事業者らが入居するテナント型商店街「シーパルピア女川」が開業した。

15年3月に再建されたJR女川駅と、女川湾を結ぶプロムナード沿いに整備され、小売りや飲食店など27事業者が入居。町の民間まちづくり会社「女川みらい創造」が運営する。

オープンに合わせ、15年3月に続



復興まちづくりが進行する女川町中心部 (河北新報社提供)

く第2弾の「まちびらき」が行われた。コンサートなど多彩なイベントが繰り広げられ、多くの笑顔があられた。

県東部の牡鹿半島に位置する女川町は震災で、町民827人が犠牲となり、建物の7割以上が失われた。

水産業PRで活性化図る

15年11月末現在の人口は6885人。震災当時と比べ約3割減る中、公民が連携し「1000年に一度のまちづくり」を進めている。中心部に役場や小中学校、商店、病院、公園などを集約し、活性化をめざす。町の復旧・復興事業には2500

億円近い税金が投じられる。町出身の須田善明町長(43)は15年10月の町長選で無投票で再選された。「町の姿がどうなったかが将来、問われる。一日も早く本来あるべき生活の姿を現実のものとし、新たな古里の形を現していく」と期し、精力的に2期目の町政のかじを取る。

町ではカキやホタテ、ホヤ、銀ザケなどの養殖業が有名。町の経済を支える水産業の中核施設、女川魚市場には豊富な魚種が水揚げされる。

15年6月、中心部に水産業体験館「あがいんステーション」がオープンした。ホタテやホヤの殻むき、調理などが体験できる。運営主体は町内の若手経営者らでつくる「復興まちづくり女川合同会社」。阿部喜英代表社員(47)は「まちづくりはそこに住まざるを得ない住民が本気になる、リスクを負って行うもの。女川へのリピーターを増やし、にぎわいにつなげたい」と意気込む。

将来像描けず取り残される被災者

震災から4年10カ月。復興への道のりは正念場に差し掛かっている。いまだに約2000人が仮設住宅で生活する。災害公営住宅の完成は17年度末に、宅地引き渡しは遅い地区で19年1月末にずれ込む見通しだ。

将来像を描ききれずに苦しんだ、孤独感を深めたりする被災者が少なくない。今後は心のケアや自立を促す取り組みが一層重みを増す。

中心部に近い仮設住宅で高齢男性が懸命に生活再建を図る。男性は津波で自宅が流失し、20人近い親族を亡くした。震災後にがんて手術を受け、別の仮設住宅で単身暮らし70代男性は「復興から取り残されている感じがする」と打ち明ける。

仮設住宅から災害公営住宅へ移った人の胸中も複雑だ。「ついのすみか」に入ることを心の支えにしてきた結果、目標を見失い自宅に引きこもっている人がいる。「仮設住宅に残っている人に申し訳ない」と負い目を感じている人もいる。

災害公営住宅に入居する中年女性は語る。「町民一人一人が心の底から笑える日常を取り戻した時、復興を果たしたと言えると思う」

被災者は百人百様の気持ちや事情を抱えている。復興まちづくりの足跡を追ひ、悲喜こもごもの人間模様を描く。16年も「復興のトップランナー」と称される町の実態をできるかぎりつぶさに伝えていきたい。

みずの・よしまさ▼2003年入社 秋田総局 報道部などを経て 15年4月から石巻総局

私があつた人

思い起こす「45年前の課題」

被爆者医療の肥田舜太郎医師

川本 一之（中国新聞社）

被爆70年の昨年夏、書店の原爆コーナーで手にした本に「広島の宇品港から被爆者100人を船で山口県の柳井に運んで治療を始めた」という文章が目にとまった。この時ほど活字が大きく見えた経験はあまりない。

『広島が消えた日―被爆軍医の証言（影書房）』『被爆医師のヒロシマ―21世紀を生きる君たちに』（新日本出版）の2冊。いずれも「著者 肥田舜太郎」。

読み進むにしたがって、「全容を世に出さないと」と駆け出し時代の記憶が湧き出してきた。

それは1971年。被爆26年目の夏。山口県内の病院から被爆軍人のカルテが相次いで見つかった。その1つ、柳井市の国立柳井療養所。国立公園瀬戸内海に面した元弾薬庫の中から、広島陸軍病院、広島赤十字病院などに収容された被爆者のカルテが次々に。負傷の

状態、容態、治療内容が克明に記録されていた。その1行、1行に身震いしながら取材。この年の原爆報道の柱の1つになった。

当時の記事の見出し―「貴重な軍人被爆者カルテ発見」はつきり原爆症「さらに千百人分発見」。そして治療に奔走した医師たちの報告書の一部も―「怒りと苦悩 軍医の証言」「血液調べ放射能知る」悲惨な患者、薬品は欠乏」。

だが、「どうして広島から遠く離れた所にカルテが……。そこで何が……」との疑問も、転勤を重ねる間に頭から消え去っていた。

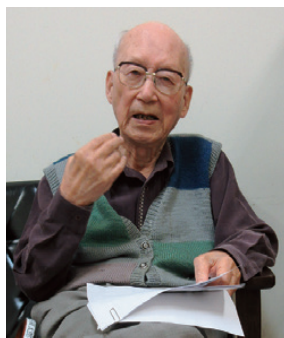
本の中の経歴を手掛かりに筆者の肥田医師を探す。「埼玉県内の介護施設にご夫婦でおられる」。居ても立ってもおられず、お訪ねした。「忘れてきたテーマ」を思い起こしていただいたお礼と被爆直後の経緯を詳しく取材するために。

施設のロビーに現れた肥田医師は

すっかりした足取りで、とても99歳には見えない。

「爆心地近くにあった広島第一陸軍病院の分院を郊外の戸坂村につくる作業に追われていた。爆心から離れていたで、自分は助かったけれど、被爆の直後から裸同然の全身やけどを負った負傷者が町中から逃げてくる。考えるゆとりもなく、治療を始めた。負傷者がどんどん集まって、村は一時3万人にも……」。被爆者医療の始まりだった。肥田医師はその後、戦後一貫して被爆者医療に関わることとなる。

柳井に移ったのはなぜか。「病院の機能を回復させるには建物が必要。都市部はみな米軍の空襲で、病院に使える建物はない」。柳井の船舶工兵部隊は空襲を受けず、兵舎が残っていた。広島から約60キロ。広島第一陸軍病院の移転先に決まり、藁布団などを持ち込み、急ごしらえの病院



「外傷は目に見えるので分かる。でも放射線の体内被害は分からない。ここが医者として怖かった」と語る肥田医師（埼玉県内の介護施設で／筆者提供）

に。「医師は30人余り。手探りの治療だね」

肥田医師に励まされ、柳井へ。44年ぶりの療養所は「国立病院機構柳井医療センター」に表札が変わっていた。

当時のカルテは――。住元了院長が「先人がよく残したと思う」。病棟そばの「病歴保管庫」にあった。平屋のコンクリート造りの棚で、広島陸軍病院、大野陸軍病院などと書かれたカルテに再会した。赤茶けてはいるが、当時の医師が書き残した被爆者の病状は読み取れる。

「保存しなければならぬと思うのですが」と住元院長は思案顔で説明した。

「原爆」が遠い過去の出来事に追いやられかねない今日、このカルテは重い意味を持って「どう保存し、役立てるか」を私に問いかけている気がする。肥田医師から託された課題と受け止め、「忘れてきたテーマ」の罪滅ぼしの旅が始まる。

（かわもと・かずゆき 特別顧問）

次号は山崎一夫さん（毎日新聞）にバトンが渡ります。

特別賛助会員と外信担当者の会



2011年から毎年開催している特別賛助会員と外信担当者の懇談会を、12月8日に行いました。クラブの特別賛助会員で各国の大使館・国際機関の報道担当者31人、各社の外信担当記者45人の計76人が参加しました。

米国、ロシア、韓国、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、スウェーデンなどの大使館関係者と、各社の外信部の記者が交流を深める国際色豊かな会合となりました。また今回は、韓国大使館からマッコリとサンサチュン(お米とサンザシで作られたお酒)、シナモンジュースをご提供いただきました。「カムサハムニダ!」

(青山幹史)

情報発信

■豊かな成熟した日本を考える会 講演会

「中小企業の景気動向と日本公庫の中小企業金融への取り組み」をテーマに、黒田篤郎氏(日本政策金融公庫代表取締役専務取締役)が登壇した。同会会長は小島明会員。(12.3 会場)

■よさこいパーティー 高知新聞社・高知放送共催

毎年12月に新聞・放送・通信各社などの関係者を招き、高知の郷土料理と特産品を楽しむ会を開いている。宮田速雄高知新聞社長、山本邦義高知放送社長ら両社幹部が出席者と懇談した。約780人が参加した。(12.4 10階ホール)

■第28回「ケーブルマン・オブ・ザ・イヤー 2015」贈呈式

主催：ケーブルテレビ情報センター
ケーブルテレビ業界関係者を対象に毎年表彰している。今回は佐藤英生氏(大分ケーブルテレビ代表取締役社長)、白石成人氏(愛媛CATV常務取締役)、関本好則氏(チャンネル銀河代表取締役社長)らが受賞した。(12.8 10階ホール)

■平和・協同ジャーナリスト基金賞贈呈式

第21回大賞には中日新聞社の『「平和の俳句」など戦後70年の平和主義を見つめ直す一連の報道」が選ばれた。奨励賞6点、荒井なみ子賞1点の表彰も同時に行われた。(12.12 大会議室)

■第6回「いっしょに読もう! 新聞コンクール」表彰式

主催：日本新聞協会
小・中・高3部門の最優秀賞各1編のほか、「HAPPY NEWS賞」1編、優秀賞30編、奨励賞120編が選ばれた。応募総数は過去最多の3万9881編。今回は初めて全国47都道府県から応募があった。(12.12 10階ホール)

■放送人政治懇話会

テレビ・ラジオ局の現役・OBらによる勉強会。松本剛明・元外相(12.3)、江田憲司・維新の党衆院議員(12.9)をゲストに招いた。

日本記者クラブ賞・特別賞の推薦を 1/30まで

日本記者クラブ賞・同特別賞候補の応募締め切りが1月30日(土)に迫ってきました。積極的な推薦をお願いいたします。

■日本記者クラブ賞

取材、報道、評論活動などを通じてジャーナリストとして顕著な業績をあげ、ジャーナリズムの信用と権威を高めた個人を顕彰します。会員および会員社に属する方々が対象です。クラブ会員であればどなたでも推薦できます。

■日本記者クラブ賞特別賞

今年5回目となる特別賞は、原則として会員以外のジャーナリズム活動を顕彰します。ただし、会員社の取材班・番組班などチームとしての業績も特別賞の対象となります。推薦はクラブ会員だけでなく、日本新聞協会および日本民間放送連盟加盟社に属する方であればどなたでもできます。

*

両賞とも、推薦者は所定の用紙で、推薦理由(2000字以内)と参考資料を添えて提出願います。推薦書はクラブのウェブサイトからもダウンロードできます。

詳細は事務局の本庄(03-3503-2754)へお問い合わせください。

囲碁同好会「大軒杯」 友田さんが感激の初優勝



年末恒例の囲碁同好会「大軒杯」が12月12日(土)に開催され、友田錫さん(個人D・産経出身)が初の優勝を果たしました。

18人が2組に分かれて3局を戦い、両組のトップ同士で決勝戦、の予定でしたが、田川五郎、友田錫、渡部行の3氏が3連勝を果たしたため、世話係の独断でくじ引きを行い、まず準決勝(田川・渡部)を行いました。優勝の決意表明のもとに臨んだ渡部さんが慎重な打ち回しで田川さんを下し、友田さんとの決勝戦を行いました。中盤から激しく責め合いながらも渡部さん有利とも見えていましたが、乱戦に強い友田さんが一瞬の隙を突いて大石を生還させ俄然優勢に。そのまま終局を迎え、友田さんが念願の大軒杯を獲得しました。(河野聡)

■講演会のお知らせ

私の属する「マスコミ九条の会」が来る2月4日(木)、鳩山友紀夫・元総理を招き、講演会を開きます。普天間基地の県外移設方針であちこちから足を引っ張られた事情を縦横に語ってもらいます。質疑応答ありです。10階ホール・午後1時半から。クラブ会員の皆さんのご参加も大歓迎です。(個人D会員 桂敬一)

レストラン*価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 初春懷石(1/29まで)

前菜：ふぐ煮こごり、バイ貝旨煮他 お椀：雑煮椀 造り：三点盛り 焼物：甘鯛柚庵焼き 煮物：若竹煮 揚げ物：海老アーモンド揚げ 食事：鯉そば 水菓子：季節の果物 グラス冷酒付き(5,400円) (板長：大井由光)

洋食 牛フィレ肉のソテーコース(2/29まで)

白子のボワレ 柚子風味ヴァンプランソース、蟹肉とほうれん草のスープ、牛フィレ肉のソテー 牡蠣入りフォンデュソース、シェフ特製杏仁豆腐、パン、コーヒー付き(3,780円)。ランチ、ディナー(土曜日はランチのみ9階レストラン)ともにご利用いただけます。(シェフ：黒須修一)

各種会合には貸室をご利用ください

ラウンジは少人数での利用をお願いしています。大勢の場合は貸室をご利用ください。クラブの貸室に設けている「直前割引」は、利用日から1週間以内の予約で室料が半額になるサービスですが、ご利用の当日でも、空きがあれば同様にお使いいただけます。

HP更新情報 <http://www.jnpc.or.jp/>

■会見詳録 会見の全文文字記録版

- シリーズ企画「戦後70年 語る・問う」③「原爆が作った日米関係」柴田優呼・ニュージーランド・オタゴ大学助教授(2015.10.29)
- 2015年度総会記念講演「被害者の精神史 70年の歩みと転機の今」柳田邦男・ノンフィクション作家(2015.5.27)

■音声アーカイブ(日付は会見日)重要会見の音声録音

- 藤山愛一郎・日中国交回復促進議員連盟会長(1971.3.19)
- 森永貞一郎・日銀総裁(1975.4.3)
- イエン・サリ・カンボジア副首相(1978.6.13)
- 前川春夫・日銀総裁(1980.7.28)
- オロフ・パルメ・スウェーデン前首相(1981.12.9)
- 野坂昭如・作家(1984.1.11)
- ジェームス・ホーク・オーストラリア首相(1984.2.2)
- リー・アイアコッカ・米クライスラー会長(1985.4.17)
- 澄田智・日銀総裁(1985.11.13)
- 5党党首討論会(2004.6.21)
- 6党党首討論会(2005.8.29)
- 7党党首討論会(2007.7.11)
- 8党党首討論会(2014.12.1)

*「音声アーカイブ」へは、クラブウェブサイトのトップページからアクセスできます。

新年会員懇親会 1/14午後6時から

新年恒例の会員懇親会を1月14日(木)午後6時から、10階ホールで開催します。昨年クラブで会見したゲストや各国の大使、法人賛助会員各社の社長なども招きます。「2015年予想アンケート」の結果発表と2016年の投票も行います。多数の参加をお待ちしています。

メール登録会員はネット投票ができます

「2016年予想アンケート」を今月号に同封しています。FAX(03-3503-7271)か郵送で投票してください。会見案内をメール受信されている方はインターネットからの投票が可能です。新たに希望される方は登録をお願いします。締め切りは1月20日(水)です。会員懇親会の会場でも投票できます。

Gallery 9th floor「2015年報道写真展」開催

2015年の東京写真記者協会賞、部門賞、奨励賞、特別賞を受賞した計17作品をラウンジに展示します。

グランプリは、安保関連法案に反対する人々が、国会議事堂正面の道路を埋め尽くした瞬間を空撮した東京新聞の「安保法案にNO!」。期間：1月12日(火)～22日(金)協力：東京写真記者協会

■会員名簿の訂正 昨年12月にお送りした会員名簿の役職に誤りがありました。おわびして訂正いたします。

西谷武夫会員(48ページ)

ウェーバー・シャンドウィック会長

塩谷斉会員(49ページ)

ゴリンハリス・インターナショナル(株)執行役員

●経済見通し研究会(会場はいずれも10階ホール)●

1月	13㊟	15:00～16:30 早川英男・富士通総研経済研究所エグゼクティブ・フェロー
	18㊟	13:30～15:00 渡辺博史・国際協力銀行総裁
		15:30～17:00 武者陵司・武者リサーチ代表
	20㊟	15:00～16:30 藻谷浩介・日本総合研究所主席研究員
	22㊟	15:30～17:00 山口義行・立教大学経済学部教授
2月	5㊟	13:30～15:00 武田洋子・三菱総合研究所政策・経済研究センター副センター長

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン(9階) ☎3503-2723
- 洋食レストラン(10階) ☎3503-2766
- 貸室予約・宴会打ち合わせ ☎3503-2724
- 受付 ☎3503-2721
- 会員事務 ☎3503-2727
- 経 理 ☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み ☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

- 法人会員：134社 ●基本会員：743人 ●個人会員：1,349人
- 法人・個人賛助会員：64社・141人 ●特別賛助会員：101人
- 名誉・功労会員：12人 ●学生会員：158人

計：198社・2,504人

会報委員会

委員長＝飯塚 浩彦
委員＝稲沢 裕子 大寺 廣幸 鈴木 仁
高橋 茂 長崎 和夫 藤井 良広
藤澤 秀敏 向山 明生 吉澤 正一
渡辺 大祐

(事務局：長谷川和子 村田 茜)

☎03-3503-2752 FAX 03-3503-7271



撮影…片岡
かたおか

航希
こうき
(読売新聞社写真部)

2015年東京写真記者協会賞・企画部門賞(海外)

「海を越え、さまよう難民」(5枚組みの1枚)=2015年9月10日 ギリシャ東部レスボス島

戦争被害の広い裾野

よろけるようにギリシャの海岸にたどりつき、居合わせた観光客に支えられるのは、イラク人の元数学教師、ラグダ・アルハシムさんだ。昨年9月、内戦を逃れ、トルコからゴムボートに乗ってやってきたという。

難民たちが、世界中にあふれている。昨年夏ごろだったか。群衆が列車から降り、駅頭にあふれ返る映像がテレビに突然映し出され、「何が起こったんだ」と家族で顔を見合わせた。やがて、シリア内戦に追われた人々と知った。

戦争とは、爆弾が落ちてきて家が壊れ、人々が死ぬもの、という認識はあった。だがそれは、住み慣れた地からこれほど大量の人々を追いつ出し、よその国の風景までも大きく変容させていく。その現実を、ラグダさんらの姿は映し出す。

昨年、日本では安保法制が通った。以後、私たちの日常も、いつしか変容しつつあるようだ。財源難を理由に生活保護基準も介護報酬も引き下げられ、次は診療報酬だという。一方で、防衛費は元気に成長を続ける。そんな中、介護心中が日々報じられる。でも、みなほんやり見ているだけだ。

優先順位が、「人の生存」から、「戦争の遂行」に変わりつつあるような不気味さ。難民たちと私たちは、こうした優先順位の変更を共有している。戦争被害の裾野は、これほどに広く、破壊的だ。

(竹信三恵子)